



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3240号 2016.9.7 発行

### 障害のある40代、5割が親と同居

読売新聞 2016年09月06日

障害のある人は、40代の5割、50代でも3割弱が親と同居していることが、障害者福祉施設の全国組織、きょうされん（東京）の調査で分かった。

調査は障害者総合支援法に基づく福祉サービスの利用者に対し、2015年7月から16年2月までにファクスと郵送で行い、1万4745人から回答を得た。障害の内訳（重複あり）は、知的65%、身体27%、精神25%、発達7%、難病1%など。

「誰と暮らしているか」（複数回答）には、55%が「親」、23%が「きょうだい」と答えた。グループホームや入所施設で暮らす人は「友だち」にカウントし、28%だった。親と暮らす人を年代別に見ると、40代前半以下は5割を超え、50代前半で35%、同後半でも19%だった。

調査では生活保護受給者を除く回答者の61%が年収100万円以下（年金、手当などを含む）だった。さらに98%が「ワーキングプア」と呼ばれる同200万円以下で、障害がある人の自立生活が難しい実態が明らかになった。

### 「全ての人にお金」で脱貧困？ ベーシックインカム 欧州で来年から社会実験

東京新聞 2016年9月6日

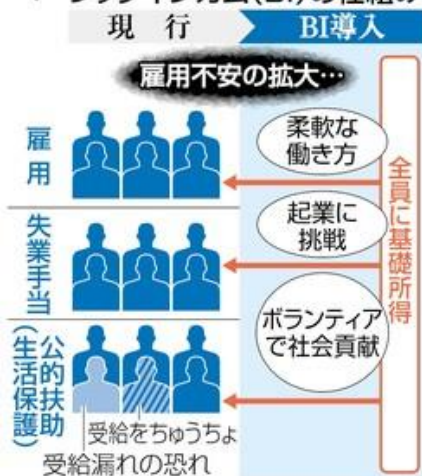
貧困をなくすために政府がすべての人に生活に最低限必要なお金を配る「ベーシックインカム」（BI、基礎所得保障）制度の導入に向け、欧州がかじを切り始めた。スイスはことし六月、世界初の国民投票を実施、フィンランドやオランダでは来年から社会実験が始まる。背景にあるのは格差拡大といった社会保障制度の行き詰まりだ。

#### ◆フィンランド 25～58歳に月7万円程度

フィンランドのユハ・シピラ首相は昨年五月、国レベルでBIの社会実験を試行すると表明した。二〇一七年中に始め、二年間実施。過去にカナダの自治体で試みはあったが、制度導入が実現すれば世界初だ。

BIは無条件に一律に支給されるため、社会保障制度をスリム化し、行政コスト削減が期待される。昨年

#### ベーシックインカム(BI)の仕組み



十月から政府の調査チームが実験手法の研究を始め、月五百五十～六百ユーロ（六万四千～七万円程度）の給付を検討。二十五～五十八歳の約七千人を選び、一九年に結果を分析する。

調査チームの代表で、社会保険庁のオッリ・カンガス氏によると、大きな目的の一つは「貧困のわな」の解消だ。公的扶助の受給者が働き始めると、援助が削られるため一定の給与がないと所得は増えず、就労に後ろ向きになる。給与を得ても減額されないBIは、

働けば所得が上乘せされるため「働く意欲を喚起する解決策になるのではないかと語る。

貧困層だけでなく起業への挑戦や、柔軟な働き方も期待できる。経済低迷が長引き、失業率が10%前後で推移していることも検討の背景にある。

カンガス氏によると、世論調査ではB I導入の賛成意見は70%に上るといえるが、批判も根強い。

首都ヘルシンキ在住の調理員メルヤ・レヒトさん(52)は「絶対に反対です」。制度の簡素化は歓迎だが、「なぜ富裕層にも一律に支給されないといけないのか。一体誰がその負担をするのでしょうか。働くことに積極的になるどころか、もっと受け身になる人が増える」と疑問を呈する。

#### ◆オランダ 5条件に分け就労分析

オランダでは、約20の自治体がB Iの社会実験を計画。最終的には政府の認可が必要だが、17年にも始まる見通しだ。B I議論を主導してきた自治体の一つで国内第4の都市ユトレヒトは、500人規模での実施を計画。対象を公的扶助の受給者に限る点では、フィンランドとは異なる。

給付はB Iの理念通り、無条件。職探しの努力といった条件を課さないことで、受給を終えて長期の仕事に就けるかを調べる。2年間、少ない条件付きも含めた5グループに分け、月1000ユーロ(11万7000円)程度の給付を予定。職探しの意欲、実際の就労にどんな違いが生じるかを分析する。

担当者は「福祉制度はシンプルであるべきだ。実験することで、伝統的な仕事がなくなり、新しい職業が生まれる将来の経済・雇用環境の変化にも備えられる」と説明する。

スイスは6月、B I導入を巡り世界初の国民投票を実施したが、76.9%の反対で否決された。政府は、大人1人月2500スイス・フラン(27万円)、子ども月625スイス・フラン程度の給付に膨大な予算が必要だとして反対していた。ただ、推進派の市民は「ゼロから始めて23%の賛成を得た。議論を広める目的は達成した」と強調する。

<ベーシックインカム> 働く能力や意欲、収入、資産にかかわらず、個人に平等に基礎所得を支給する構想。誰もが対象となり受給へのちゅうちょが生じにくいほか、年金や生活保護、雇用保険などの統合や簡素化ができる。

### 「障害者の自立」探り60年 北海道光生舎 逆境乗り越え事業拡大

北海道新聞 2016年9月6日  
従業員が働く工場笑顔を見せる高江智和理事長

【赤平】障害者が働くクリーニング業などを手がける社会福祉法人北海道光生舎が今年9月で60周年を迎えた。事故で両腕を失った名誉理事長の故高江常男さん(1927~2007年)が「障害者の自立」を掲げて創立し、工場火災など苦難を乗り越え事業を拡大してきた。長男で現理事長の智和理(ちおり)さん(55)は「障害があることを感じさせない父でした」と振り返る。



芦別市生まれの常男さんは幼いころに右目を失明。17歳のときには、道東の飛行場で電気工事中に高圧電線に触れる事故で両腕を失った。逆境に負けず、口にペンをくわえて字を書く練習を重ね、戦後、赤平で地元新聞社に就職した。取材を通じ、炭鉱事故で障害を負った人が就職できない現状を知り、受け皿を自分で作ろうと1956年にクリーニング事業を行う光生舎を設立した。

できるだけ生産性が落ちないように、機械化や仕事の細分化で障害者それぞれの能力が十分に発揮できるよう工夫。営業にも力を入れ、各戸に衣服を引き取りに行く外商を積極

的に行った。「資金繰りがままならないこともあったようですが給料の遅配はしなかった。父は『それは俺の誇りだ』と言っていました」。智和理さんは従業員を第一に考えた父親の姿を思い出す。

93年には市内のクリーニング工場の内部を焼く火災に遭ったが、全国から寄せられた数千万円の見舞金や地域住民の支えで危機を乗り越えた。障害者十数人で始めた事業は現在、札幌など赤平以外も合わせ従業員数707人、売上高53億円までに成長した。

北海道光生舎は10日、市内で60周年の記念式典を行う。智和理さんは「父が興した事業を次の世代につなげていくのが私の務め。いまはその土台づくり、との思いで日々取り組んでいます」と節目を迎えた心境を語った。(池田祥)

## 相模原事件1カ月 心の奥底には…コラムが波紋

神戸新聞 2016年9月5日

えんぴつの家の利用者と山田剛司さん(前列左から3人目)＝神戸市中央区



神奈川県相模原市の障害者施設で19人が刺殺された事件から1カ月が過ぎた。障害者と共に暮らす立場から、事件の本質を問い掛けた一つのコラムが静かな波紋を広げている。

タイトルは「本来あってはならない」。知的、身体障害者の自立支援施設「えんぴつの家」(神戸市中央区)が月1回、関係者ら約千人に配る会報に掲載された。

8月17日発行の375号。書き出しはこうだ。

〈障害者は世間の嫌われ者です。胎児が障害児と分かれば中絶が実質許される社会。これだけで十分わかります〉

執筆したのは「えんぴつの家」事務局長の山田剛司さん(49)。脳性まひ者の自立生活を、本人の自宅に泊まり込んで支えるボランティアを大学時代に始めた。以来30年間、障害者福祉の最前線で働く。

えんぴつの家は通所施設やグループホームなど10カ所を運営。約100人が利用する。

事件は施設利用者にも衝撃を与えた。「障害があったら、この世に存在することが許されへんの?」「人間と認められるのは健全な人だけ?」とおびえる人もいた。重度の知的障害で事件があったことを認識できない人も多い。

山田さんは、容疑者の犯行を「許せない」とした上で、動機の異常性だけがクローズアップされる報道に違和感を覚えた。ふつうに暮らしている私たち自身、心の奥底に障害者への差別感情を抱いていないだろうか。コラムにこうつぶった。

〈養護学校や特別支援学校に分けられ、就職できずに施設に行かされる。国も市民もこれが当たり前です。誰も障害者の介護なんかしたくない。家族や福祉職の人にお任せです。なるべくつきあいたくない。嫌われ者ですから〉

〈障害者なんていない方がもっといい世の中になる、と考えている人もいます。そういう人たちは「優生法」「尊厳死法」を求めます〉

優生法＝優生保護法は1996年に改正されるまで「不良な子孫の出生を防ぐ」ための不妊手術を認めていた。尊厳死法は過剰な延命措置をせずに死ぬ権利を認め、オランダなどが施行する。

また、日本では障害の可能性を理由に中絶するケースは今も少なくない。

〈ですが、こちらは話題になりません。不思議です。日常的に存在を否定され命を奪われる障害者が多くいることを忘れてはいけません。目的は同じ障害者の抹殺です〉

通信を読んだ数人から「よく書いてくれた」と反応があった。

山田さんは「あえて挑発的に表現した。自分の中の差別感情と向き合うきっかけにしてほしい」と話す。

## 相模原事件 兵庫県「不幸な子」生まれぬ運動の過去

神戸新聞 2016年9月5日

兵庫県は1966～74年、「不幸な子どもの生まれない県民運動」を推進した過去がある。

「不幸な子ども」を中絶や死産に加え、知的、身体などの障害児と定義。70年には対策室を設置した。障害者団体の抗議を受けて廃止するまで、遺伝病の予防や障害者のリハビリなど幅広い施策を展開し、他府県から視察が相次いだという。

県健康増進課は「当時の国の母子保健施策に沿った運動。障害者に不幸な存在とレッテルを張るのは今なら許されない」と話す。

戦前には、障害児の出生の抑制を目的とした国民優生法（戦後は優生保護法）があった。96年、優生思想に基づく強制断種などの条文が削除され、母体保護法に改正されたが、経済的困窮や母体保護を理由にした中絶は今も認められている。

医療の進展で新たな問題も起きている。妊婦の血液から胎児のダウン症などを調べる新出生前診断が可能になり、2016年3月までの3年間で3万人超が受診。研究チームの調査では、染色体異常が確定した妊婦の94%（394人）が中絶を選んだ。

### ■当事者の声

私たちが好きで障害を手にしたわけじゃない。ハンディが大きいからこの世に存在することは許されず、健全な人だけが人間と認められるのは変だ。私たちの声、言い分も聞いてほしい。私たちが健全な人の声を聞いてみたい。（芝田鈴さん、49歳。知的障害＝神戸市中央区）

事件の容疑者は言葉で私たちが殺した。わが身に起きてても不思議のない事件。健常者の差別感情はいつも感じる。外食すれば半分ぐらいの店で迷惑そうな顔をされる。（住田雅清さん、59歳。脳性まひ＝西宮市）

着床前診断や出生前診断は障害者を選別する優生思想。ずっと反対してきたが、障害者の分際で何を言っているのか、と反発される恐怖が常にある。健常者は心の中の差別感情と向き合ってほしい。（石地かおるさん、48歳。脊髄性筋萎縮症＝神戸市兵庫区）

### ■記者の視点

相模原で起きた事件と、一般の人たちの差別感情を結びつけることに違和感や反発もあるだろう。私自身、高齢出産となった妻が妊娠したとき、出生前診断が頭をよぎった。

今の「競争社会」を変えようがない現実と受け止めるなら、障害児を産むのはできれば避けたい、という気持ちを否定するのは難しい。

だが、施設で暮らす障害者や支える人たちの笑顔、その心の豊かさは、取材で一時的に知る程度の私にも伝わってくる。本当に寛容で居心地がいい。

山田さんはコラムの最後に「こっち（障害者と共に生きる社会）の方がおもしろい。その価値観、共感を広げたい」と書いた。

怒りを抱きながら、笑顔で前へ進む人がある。（あっち）より（こっち）を選ぶ社会を目指したい。（木村信行）

## パラリンピック、8日開幕＝日本、金10個目標【パラリンピック】

時事通信 2016年9月6日

【リオデジャネイロ時事】障害者スポーツの祭典、リオデジャネイロ・パラリンピックは7日（日本時間8日）、リオ市内のマラカナン競技場で開会式が行われ、12日間の大会が幕を開ける。

大会には約160カ国・地域から選手4000人以上が参加。トライアスロンとカヌーが新たに加わり、22競技が実施される。前回ロンドン大会で金メダル36個を獲得したロシアは国家主導のドーピングで資格停止処分を受けて出場できない。

4年後に東京大会を控える日本は、選手132人がエントリー。前回ロンドン大会から倍増の金メダル10個を目標に掲げた。選手団の主将は車いすバスケットボール男子の藤本怜央（SUS）、旗手は車いすテニス女子の上地結衣（エイベックス）が務める。

6日から2日間、リオ市内で聖火リレーが行われる。聖火はキリスト像があるコルコバードの丘などをめぐり、開会式で点火される。

### 福祉避難所で親子宿泊体験会 慣れない環境へ備え

神戸新聞 2016年9月5日

段ボールのベッドを組み立てる参加者ら＝播磨町福祉会館（同町提供）

兵庫県の播磨町や福祉関係者らでつくる「町地域自立支援協議会」は町福祉会館（宮北）で福祉避難所の親子宿泊体験会をこのほど開いた。知的障害などのある5歳～中学3年の子どもと母親の5組が1泊し、慣れない環境への備えを確認した。

福祉避難所は災害時に一般の避難所での生活に支障がある障害者らが利用する。日頃の備えを考えるきっかけにしてもらおうと、同町の福祉避難所に指定されている同会館で初めて開いた。

夕方に集まり、夕食は町が備蓄するエビピラフなどの非常食を食べた。段ボールのベッドを組み立て、朝食は牛乳パックに材料を入れて焼くホットドッグを作った。とろみの付いた食事しか食べられない子どもも口にできる非常食があることも紹介されたという。

中学1年生の長男（13）と参加した母親（46）は「思っていたより子どもたちが落ち着いていて、ほっとした。経験しておけば、いざというときに子どもも戸惑わないと思う。毎年開いてもらおうとありがたい」と話していた。（伊丹昭史）



### 宮城）発達障害の子ども、髪切るには 美容師がこつ紹介 中林加南子

朝日新聞 2016年9月6日

実際に髪を切る映像を見せながら話す赤松隆滋さん＝仙台市青葉区

じっとしていられなかったり、大きな音が苦手だったり、発達障害の子どもにとって髪を切るハードルは高い。壁を越えるこつを伝える講習会が5日、仙台市であった。

京都市の美容師、赤松隆滋さん（42）は6年前、バリカンやドライヤーが苦手な8歳の男の子に出会った。その特性を理解せずにバリカンのスイッチを

入れた瞬間、それまでじっとしていた男の子がパニックを起し、大泣きしながらダッシュと走り出した。

散髪に悩む親は多い。暴れるために何軒もの美容室で断られたり、お店に入ることを怖がったり。親が家で切るのも大変だ。赤松さんは髪が肩まで伸びている男の子や、「寝ている時にはさみを入れて1週間かけて切っている」と話す母親に出会った。

### 子どもの発達障害への理解深める企画展 宇都宮で19日まで

東京新聞 2016年9月6日

子どもの発育期にみられる発達障害への理解を深める企画展が、宇都宮市明保野町の市



立中央図書館で開かれている。関連図書や資料の展示、手作りの体験コーナーなどを通じて、正しい知識を得てもらおうと企画された。十九日まで。



#### 発達障害の正しい理解を促すパネルや関連資料が並ぶ会場＝宇都宮市で

会場には本や資料に加えて、注意欠陥・多動性障害など障害の種類や家族の関わり方を解説するパネル展示、指先の訓練に使う玩具など計約百点が並ぶ。良い行動と悪い行動を視覚的に理解させる支援グッズや、将来の就労を見据え、支援事業所で行われているボールペンの組み立て作業の見本も展示している。

体験コーナーでは、箱の中に手を入れて触覚過敏を体感したり、片付けが苦手な人向けに引き出しを

整えたりするなど、子どもの感覚を学べる。パンフレットや冊子もあり、関連図書は随時貸し出している。

担当職員の高坂（たかさか）由美さんによると、数年前から関連本の問い合わせなどが増えており、関心の高まりを感じているという。「早期発見・早期支援が大事だが、当事者とその家族だけでなく、多くの人に見てもらい、少しでも知ってもらおうきっかけになれば」と話している。

企画展は午前九時半～午後七時。金曜休館。問い合わせは、中央図書館＝電028（636）0231＝へ。（藤原哲也）

#### 駅ホーム転落死事故 補助犬議連がユーザーからヒアリング



福祉新聞 2016年9月6日 編集部  
盲導犬と共に出席した郡司会長（手前右端）

身体障害者補助犬を推進する議員の会（尾辻秀久会長）は8月29日、国土交通省、厚生労働省の担当者などを招き、東京メトロ銀座線の青山一丁目駅で盲導犬使用者の品田直人さん（55）が8月15日にホームから転落死した事故の事実関係などを聴取した。

国交省鉄道局の幹部は、事故当時に監視員のいた場所と品田さんが転落した

場所の距離が5～6メートルほどだったことや品田さんの進路などを図と写真で説明。監視員がマイクで注意喚起したのとほぼ同時に品田さんが転落したことなどを報告した。

厚労省は品田さんの盲導犬を訓練した北海道盲導犬協会への聞き取りを基に、盲導犬が基準にのっとり適切に訓練されていたこと、事故当日は訓練と異なるルートを通行していたことを報告した。

尾辻会長は国交省の説明を受け「監視員がこれだけ近くにいたなら、なぜマイクで注意する前に止めに入らなかったのか。もっと調べて再度報告してほしい」と注文した。

同席した郡司かなえ・全日本盲導犬使用者の会会長は「私も転落しそうになったことがあるが、『あなたの右側は線路ですよ』と声を掛けられて助かった。盲導犬は万能ではない。私たちはソフトの部分が必要としている」と話し、近く会として声明を出す意向を示した。

#### 公取委 特養の民間参入認めるよう促す報告書

NHK ニュース 2016年9月5日

高齢化が進む中、特別養護老人ホームの不足を解消するため、公正取引委員会は、現在

は認められていない株式会社によるホームの経営を可能にすることなどを国や自治体に促す報告書をまとめました。

特別養護老人ホームの空きを待つ要介護3以上の在宅の高齢者はおよそ15万人に上り、施設の不足などをどう解消するかが大きな課題になっています。

こうした中、公正取引委員会はことし1月以降、介護サービスの事業を行う483の株式会社などを対象にホームの経営に参入する意欲があるか尋ねる調査を行いました。

いまの制度では、特別養護老人ホームは公益性が高いことや倒産の懸念などから株式会社による経営は認められていませんが、調査に対して、15%の会社が「意欲がある」と答えたほか、半数が「条件次第で検討したい」と回答したということです。

この結果を受けて、公正取引委員会は、株式会社によるホームの経営を認めるよう法改正することや、税制面や補助制度でも優遇されている社会福祉法人と同じように扱うことなどを国や自治体に促す報告書をまとめました。

記者会見した公正取引委員会の杉本和行委員長は、「介護分野では需要に対し、供給が足りない。民間企業の参入障壁を下げて介護サービスの供給量を増やすことが必要だ」と述べました。

#### 社説：伊方原発避難訓練 複合災害の懸念は募るばかりだ 愛媛新聞 2016年9月6日

県と伊方町が、四国電力伊方原発の重大事故を想定した避難訓練を、3号機の再稼働後初めて実施した。伊方原発は佐田岬半島の付け根にある。重大事故時、原発よりも半島の先端側に住む約4700人は孤立の恐れがあり、県内外への海路避難が想定されている。訓練はこうした住民が対象だったが、台風12号の接近で乗船は中止。港までの避難経路の確認で終えた。

最も心配されるのが、地震や津波、大雨などと原発事故が重なる複合災害だ。基幹道路の国道197号の寸断も想定されるが、たとえ使えても、原発の前を通過して避難することは現実的ではない。さらに今回、実際に海路も閉ざされ、逃げ場を失う不安が現実になりうることを突きつけられた。だが、命を守る道は見いだせていない。その厳しい現実を重く受け止めなければならない。

訓練では「船が出せないからこれで終了」と言えても、実際はそこから先の判断が命を左右する。その重責を担い、間違いのない判断をすることが行政の役割である。台風が近づく中での訓練を、その場で海路を断たれればどうするかシミュレーションする好機とし、行動に移して生かすことはできたはずだ。

情報が錯綜（さくそう）するであろう状況下、集まってくる住民をどこにどう避難させるかは、一刻を争う。4700人全員が屋内退避できる場所があるのか、施設は崩壊しないか、情報伝達手段に不備はないか。山積する課題を解消しなくてはならない。

訓練では、住民が港や避難所までたどり着けるのかとの不安も消せていない。訓練に参加したのは約400人で、住民の1割にも満たない。支援が必要な高齢者や障害者らは既に避難した想定で行われ、住民は自家用車や町が事前に準備したバスを利用した。現実となれば、高齢化率が高い町で急な災害時に助け合い、渋滞の中で迅速に移動するのは容易ではなからう。

町は55の地区が国道まで急勾配の曲がりくねった細い道でつながっており、地盤が緩い。6月下旬には大雨によって瀬戸、三崎両地域で土砂崩れが発生、集落と国道をつなぐ道をふさいだ。今なお土砂が道路を覆い、通行止めの箇所がある。土砂崩れの危険と常に隣り合わせだということも忘れてはならない。

さらに、県の南海トラフ巨大地震の被害想定では、町の宇和海側の一部で県内最大の21メートルの津波高が示され、浸水域が広がる。こうした複合災害の想定が不十分な広域避難計画の実効性には、疑念が拭えない。

県は10～11月に原子力防災訓練を実施する予定で、今回の訓練を港までの避難路の

確認と位置づける。しかし、原発は既に再稼働され、あす事故が起きない保証はない。命を守る安心さえ得られないなら、原発を動かすべきではない。避難計画は原子力規制委員会の審査対象になっていないが、国にも厳格に検証する仕組みを求めたい。

## 社説：「混合介護」を大きく育てよ

日本経済新聞 2016年9月6日

介護保険の対象となるサービスと、保険の対象外で利用者が全額を自己負担する保険外サービスをあわせて提供する「混合介護」を大きく育てるときに来ている。

公正取引委員会が混合介護を利用しやすくする弾力化措置を求める報告書をまとめた。厚生労働省は速やかに検討するとともに、政府の規制改革推進会議も後押ししてほしい。

介護保険のサービスは原則1割の負担で利用できる。これと、保険外サービスをあわせた混合介護は今も禁止されていない。しかし、保険内サービスと保険外サービスは明確にわけの必要がある、というのが厚労省の見解だ。

その結果、原則として事業者が保険内サービスと保険外サービスを同時・一体的に提供することはできない。このため事業者が創意工夫を発揮できなくなっている、と公取委は問題視した。

たとえば、介護職員は保険内サービスとして要介護者向けに食事をつくるのと同時に、帰宅が遅くなる同居家族向けの食事を用意するといったことができない。

また、利用者に特定の介護職員によるサービスを求められても、指名料をとることもできない。要介護者が増えるのにあわせ、介護給付費は2015年度の約10兆円から25年度に約20兆円に増える見通しだ。一方で日本の財政事情は厳しく、介護人材の処遇改善のために公定価格である介護報酬を大きく引き上げるのは難しい。

そんな状況下で混合介護が利用しやすくなれば、事業者は多様な保険外サービスを提供し、収益を増やしやすくなる。

結果として民間の力で介護職員の賃金を上げ、人材の定着により介護人材の不足を緩和しやすくなる。事業者の活発な競争を通じてサービスの質は向上し、利用者の利便性も増すだろう。厚労省は混合介護を利用できる条件を緩め、必要なら法改正も検討してほしい。経済活性化の効果が期待できる混合介護の弾力化措置に今こそ踏み切ってほしい。

## パラリンピック開幕へ

佐賀新聞 2016年09月06日

障害者スポーツに初めて触れたのは29年も前になる。大分市で開かれた第7回大分国際車いすマラソン大会に、佐賀から参加した選手を取材した時のこと◆外国や他県勢に交じり、ハーフの部に出場した3人の選手の一人が、車いすバスケット日本代表の主将を務めた伊藤平太さん＝当時33歳＝だった。日本人トップタイムでゴールした伊藤さんは、抜群の運動神経とスタミナを誇っていた。この4年後に不慮の交通事故で亡くなったのが、今でも惜しまれてならない◆初めて見た車いすマラソン。腕の力だけで想像を超えるスピードを生み出す迫力に圧倒されたのを覚えている。その後、障害者スポーツはすそ野を広げた。最大の祭典、パラリンピックがリオデジャネイロで明日（日本時間8日）開幕する◆練習場所の確保、資金難、指導者との出会い…。選手たちは過酷な条件をつきつけられながらも、自分自身と闘い続けてきた。その姿に触れ、声援を送りたい。関心の高まりは、今回初めてNHKが生中継することに現れている◆パラリンピックの起源は、第2次大戦の負傷兵のためのリハビリである。目標があることで乗り越えられるものがある。ひたむきに挑戦する姿は、同じ障害の仲間のみならず多くの人々の励みになる。世界に挑む選手たちを、日本勢の頑張りを、応援したい。（章）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行